2019 年 10 月 15 日
リネットジャパングループ株式会社
（東証マザーズ 証券コード 3556）

リネットジャパン、埼玉県東松山市・富士見市と協定を締結

自治体公認の不用パソコン等の宅配便リサイクルを開始

～東松山市長・富士見市長と協定式を実施、自治体と連携した宅配便リサイクルは 213 自治体へ拡大～

リネットジャパングループ株式会社（本社：愛知県名古屋市、代表取締役社長：黒田 武志）の子会社のリネットジャパン株式会社は、埼玉県東松山市と埼玉県富士見市と協定を締結し、11 月 1 日(金)から自治体公認の宅配便を活用した使用済パソコン・小型家電の回収を開始いたします。

10 月 10 日に東松山市の森田市長と、10 月 11 日に富士見市の星野市長と協定締結式を実施しました。東松山市・富士見市との協定締結は全国で 213 例目、埼玉県では 16 例目となります。



10/10 埼玉県東松山市との協定締結



10/11 埼玉県富士見市との協定締結

リネットジャパンは、宅配便を活用したパソコン・小型家電のリサイクルを通じて、限りある資源の有効活用を促進し、一層の環境・社会への貢献を目指して参ります。

■　リネットジャパンの「便利」で「安心」「安全」な宅配回収サービス

小型家電にはレアメタル等の有用な金属が多く含まれていますが、有効に活用されることなく埋め立て処理・海外で不適正処理されてきました。特にパソコンは、リサイクルを重点的に行うべき製品として位置づけられており、既に製造事業者（メーカー）が回収する制度がありますが、排出量に対して回収率は 5%程しかありません。また、「捨て方がわからない」や「データが心配」という理由から退蔵されることが多く、経済産業省の調査では約 47%の家庭で不用なパソコンが眠っているという結果も出ています。この調査結果から試算すると、**東松山市では約 18,000 台、富士見市では約 24,000 のパソコンが退蔵**されていると考えられます。

これらパソコン・小型家電に含まれる資源を有効に利用し適正な処理を図るために、2013 年 4 月に「使用済小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律（小型家電リサイクル法）」 が施行され、国の認定事業者や各自治体による小型家電の回収・処理がスタートしました。

リネットジャパンは、2014 年 1 月に、環境省・経済産業省から小型家電リサイクル法の再資源化事業計画の認定を取得しています。**全国エリアを対象とする事業者では第 1 号の認定であり、小型家電リサイクル法に基づく全国初・国内唯一の取り組みとして、宅配便を活用した使用済パソコン等の回収サービスを開始**しています。

サービス開始から 5 年が経ちますが、利用者アンケートでは 97%が 「市町村のごみ回収に比べて便利」、98%が 「次も利用したい」 と回答し、満足度の高い回収サービスと評価をいただいています。

＜ 利用者アンケート＞　　※自社調べ(n=4,335)



また、便利な宅配便回収によって住民サービスが向上し、適正ルートでの回収が促進され、社会問題となっている無許可業者への排出の抑制、使用済パソコン・小型家電に含まれる都市鉱山の再資源化、ごみ減量等に寄与できると考えております。

■　**サービス概要/利用方法**

・インターネットから申し込み後、希望日時（年中無休・最短翌日）に佐川急便がご自宅まで回収に伺います。

・ 回収後は、国の認定工場で確実に処理を行います。

・ 回収から処理完了までのトレーサビリティーは、マイページとメールで確認することが可能です。

・ 対象品目は、パソコンを中心に 400 品目以上、殆どの家電製品が対象です。

・ 通常料金 1 箱 1,500 円（税抜） →**パソコンを含むと無料**

-パソコンを含まない回収、2 箱目以降の回収は 1 箱 1,500 円（税抜）

-箱に入れば小型家電（400 品目以上）は何点詰めても OK

-箱のサイズは 3 辺合計 140 センチ、重量 20 キロ以内

-パソコンのデータ消去ソフトも無料で利用可能、別料金で消去作業+証明書発行も可能

※CRT（ブラウン管）モニタは、有害物質等の処理が必要なため、無料の対象外（1 台 3,000 円の処理費がかかります。）です。



■　**会社概要**

【会社名】　リネットジャパングループ株式会社　（東証マザーズ　証券コード：3556）

【所在地】　名古屋市中村区平池町 4-60-12　グローバルゲート 26 階

【設立】　2000 年 7 月 27 日

【代表者名】　代表取締役社長　黒田武志

【資本金】　12 億 7,139 万円（2019 年 6 月 30 日現在）

【従業員数】　393 名（パート・アルバイト含む／2019 年 6 月 30 日現在）

【事業内容】　ネットリサイクル事業「環境省・経済産業省の認定事業者」としてパソコン・小型家電回収／ネットリユース事業「本、ゲームソフト、ブランド品」の中古品販売／カンボジア事業　車両販売、マイクロファイナンス、リース、人材送出し

【URL】　https://corp.renet.jp/

－ 本件に関する報道関係者様お問い合わせ先 －
リネットジャパングループ株式会社担当：高田
TEL：052-784-6207 / FAX：052-784-6209 / Mail：press@renet.jp